

町政を問う

新しい社会保障 「21世紀型日本モデル」へ転換を



乾 裕

社会保障制度改革国民会議の報告書の所見は

町長 日本社会の背影と現状認識は的確

高齢者対策について

乾 報告書では「全世代型の社会保障」などを打ち出した。今の制度では、2025年に高齢化のピークを迎えるが対応できないため、増大する費用を支える側にも目を向け、切れ目なく全世代を支援する制度へと転換することを提案した。町長の所

見は。

町長 社会保障制度が持続的に発展させること。費用が増大する中で現世代と受給者に公平感が出るような負担の構造を作ろうとする姿勢は大事なことだ。

乾 要支援者を介護保険給付から外し、市町村事業に移行とあるが、その対策は。

町長 この事が是非かと言えば私は是だと思う。要支援者の予防について介護保険の枠組みの中でサービ



元気もりもり教室の様子

スを提供している。財源を含めた制度設計を待ちながら南部箕蚊屋広域連合の中で、どんな水準で提供できるか議論したい。

高齢者を支援する「地域力」「住民力」について

乾 地域包括ケアシステムの構築に向けて、「地域力」、「住民力」をどう付けていくのか。

町長 今の介護保険計画の中で非常に大きな視点



介護予防教室の様様

低所得者対策は

だ。スタートして2年目。医療・介護・地域住民の間で情報の共有化を図りたい。「地域支え合い事業」などから少しずつヒントが出てくるのではないかと。役所も一緒になって一つでも二つでも前進すべき材料を整えたい。

乾 先の報告書の中で、特に留意したテーマは税と社会保障の一体改革の基調は「社会保障の充実・機能強化と財政健全化」である。これを達成するには消費税だけではなく、社会保険料負

担や医療・介護の利用者負担の引き上げが不可避。例えば医療については、窓口負担を現在は、70、74歳については1割負担だが、これを70歳前半で本来の2割負担に戻すことを求めている。ただし、これは、現在3割負担の人が70歳に達した際に適用されることから、個々の負担が増えることにはならないが、その上で、低所得者ほど負担が重くなる逆進性があるだけに、そうした層への負担軽減策が不可欠。本町の対応は。

町長 自治体は決められた制度の中で動く。このことは、非常に重要なポイントなので国の方でしっかり議論されたいといけない。負担の公平感は大事だ。